

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	nmsホールディングス株式会社
【英訳名】	nms Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 文明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03-5333-1711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 河野 寿子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03-5333-1711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 河野 寿子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	42,269,584	46,593,474	57,759,364
経常利益 (千円)	312,673	369,244	569,367
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	211,208	257,826	415,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,530	64,994	611
純資産額 (千円)	5,623,808	5,589,334	5,744,970
総資産額 (千円)	29,164,581	32,092,168	29,462,672
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.31	15.02	24.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.2	17.4	19.5

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.64	13.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、2019年5月31日付で連結子会社である北京中基衆合国際技術服務有限公司は、中基縦合(上海)人力資源服務有限公司に社名を変更しております。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次の通りであります。

< H S 事業 >

PT. NMS CONSULTING INDONESIA及びNMS Lao Sole CO.,LTD.は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

< E M S 事業 >

事業譲受により TKR DE MEXICO S.A. de C.V.の株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また志摩電子工業(香港)有限公司は清算結了に伴い、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

< P S 事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な動きとその影響、それらも含めた中国を始めとする新興国・資源国経済の動向も加わり、全体としては景気の減速傾向が強まりつつ推移しました。

わが国経済においても、雇用情勢の改善傾向は続いているものの、消費税率引き上げや自然災害などの影響、外需の弱さを背景に停滞感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、変化を好機に攻めの施策で成長基盤を構築すべく、アクションプランの確実な実行と投資効果の刈り取りに向けた取り組みを進めています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高46,593百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益607百万円（前年同期比102.1%増）と、増収増益となりました。また、経常利益は369百万円（前年同期比18.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は257百万円（前年同期比22.1%増）と、それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

H S事業（ヒューマンソリューション事業）

国内H S事業の製造派遣・製造請負事業は、新卒採用や外国人技能実習生の活用に力を注ぎ、採用力の強化と共に定着率の向上を図ることができました。また、今後の拡大に向けた施策実行を進めている技術者派遣事業（*1）や物流3PL（*2）受託・テクニカル流通加工事業会社（nmsロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社）は堅調に推移しました。

海外H S事業は、インドネシア及びラオスにおける、事業立ち上げに伴うコストの発生があったものの、ベトナム拠点（NMS VIETNAM CO.,LTD.）での労働生産性が改善傾向となり、A S E A N及び中国ともに概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、16,196百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は466百万円（前年同期比307.1%増）となりました。

*1：2020年1月に技術者派遣事業の強化を目的に、日本マニファクチャリングサービス株式会社のエンジニア派遣事業を切り出し、同社傘下の技術者派遣事業会社neoテクノロジー株式会社と事業統合を行いました。併せて、neoテクノロジー株式会社はnmsエンジニアリング株式会社に社名変更しております。

*2：3PL：サードパーティー・ロジスティクス

E M S事業（エレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業）

国内E M S事業は、米中貿易摩擦や、これに起因した各国経済の先行き不透明感が続いたことに加え、工作機械関連の需要減少等の影響がありました。

海外E M S事業は、白物家電関連を中心にA S E A N及び中国における需要は引き続き堅調に推移しました。利益面では、重点施策として進めているベトナム・米国・メキシコ拠点の事業立ち上げに係る先行投資コスト等の利益圧迫要因があり、前年同期対比では減益となったものの、全体としては計画どおりに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、20,316百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は68百万円（前年同期比78.6%減）となりました。

P S事業（パワーサプライ事業）

P S事業は、前事業年度に生じた既存製品の需要調整および新規分野への製品投入までの端境期を脱したこともあり、売上は堅調に推移しました。

利益面につきましても、事業基盤の再構築に向けた抜本的コスト構造改革の実行に加え、前事業年度に発生した急激な部材調達価格の上昇に対する売価是正もあり、前年同期に対しては増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、10,080百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は438百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、22,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ584百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が637百万円、その他流動資産が232百万円、それぞれ増加した一方で、原材料及び貯蔵品が212百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、9,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,044百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,549百万円、無形固定資産が447百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、32,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,629百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、22,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ875百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,269百万円、未払消費税等が403百万円増加する一方で、支払手形及び買掛金が818百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、3,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,909百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が337百万円、その他固定負債が1,612百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、26,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,785百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が166百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が321百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は17.4%（前連結会計年度末は19.5%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は軽微であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,200,000
計	41,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	21,611,000	21,611,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,611,000	21,611,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	21,611,000	-	500,690	-	196,109

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,449,700	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,158,400	171,584	同上
単元未満株式	普通株式 2,900	-	同上
発行済株式総数	21,611,000	-	-
総株主の議決権	-	171,584	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
nmsホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	4,449,700	-	4,449,700	20.59
計	-	4,449,700	-	4,449,700	20.59

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
専務取締役 事業管掌	福本 英久	2019年12月20日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性1名(役員のうち女性の比率16.7%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,246,966	4,884,155
受取手形及び売掛金	10,761,029	10,824,505
製品	1,324,952	1,222,330
仕掛品	589,589	565,619
原材料及び貯蔵品	4,181,589	3,969,216
その他	978,784	1,211,341
貸倒引当金	681	10,346
流動資産合計	22,082,231	22,666,822
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,174,187	1,166,687
その他(純額)	4,438,310	5,995,036
有形固定資産合計	5,612,497	7,161,724
無形固定資産		
その他	540,104	987,985
無形固定資産合計	540,104	987,985
投資その他の資産		
その他	1,233,958	1,281,756
貸倒引当金	6,119	6,119
投資その他の資産合計	1,227,838	1,275,636
固定資産合計	7,380,441	9,425,345
資産合計	29,462,672	32,092,168
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,486,367	3,668,059
短期借入金	13,073,800	14,343,360
未払金	1,914,296	1,994,942
未払法人税等	193,065	114,477
未払消費税等	269,845	673,808
賞与引当金	477,113	513,936
その他	1,329,616	1,311,148
流動負債合計	21,744,105	22,619,734
固定負債		
長期借入金	1,212,540	1,549,741
繰延税金負債	140,636	93,122
退職給付に係る負債	263,325	270,759
その他	357,093	1,969,475
固定負債合計	1,973,595	3,883,099
負債合計	23,717,701	26,502,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	527,182	527,182
利益剰余金	6,118,794	6,285,276
自己株式	909,838	909,859
株主資本合計	6,236,828	6,403,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,807	52,768
為替換算調整勘定	450,920	772,406
その他の包括利益累計額合計	502,728	825,174
新株予約権	3,056	3,056
非支配株主持分	7,813	8,163
純資産合計	5,744,970	5,589,334
負債純資産合計	29,462,672	32,092,168

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	42,269,584	46,593,474
売上原価	36,474,874	40,570,841
売上総利益	5,794,710	6,022,632
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,852,797	2,061,399
賞与引当金繰入額	176,928	154,678
その他	3,464,474	3,199,366
販売費及び一般管理費合計	5,494,200	5,415,445
営業利益	300,509	607,187
営業外収益		
受取利息	19,682	14,571
受取配当金	2,331	690
不動産賃貸料	29,106	29,654
消費税差額	296,009	-
助成金収入	-	127,500
その他	57,024	76,016
営業外収益合計	404,153	248,433
営業外費用		
支払利息	143,469	161,790
為替差損	164,895	198,522
不動産賃貸原価	22,373	19,690
外国源泉税	4,965	2,736
その他	56,286	103,635
営業外費用合計	391,989	486,375
経常利益	312,673	369,244
特別利益		
固定資産売却益	10,414	20,256
投資有価証券売却益	38,794	-
為替換算調整勘定取崩益	191,839	168,663
ゴルフ会員権売却益	15,430	-
特別利益合計	156,478	188,920
特別損失		
固定資産売却損	-	190
固定資産除却損	14	2,050
事業構造改革費用	47,904	-
たな卸資産廃棄損	-	41,000
特別損失合計	47,918	43,241
税金等調整前四半期純利益	421,233	514,923
法人税等	207,890	257,189
四半期純利益	213,342	257,733
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,133	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,208	257,826

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	213,342	257,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,073	961
為替換算調整勘定	285,799	321,767
その他の包括利益合計	334,873	322,728
四半期包括利益	121,530	64,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,088	64,620
非支配株主に係る四半期包括利益	2,557	374

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、PT. NMS CONSULTING INDONESIA及びNMS Lao Sole CO.,LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、事業譲受により株式取得したTKR DE MEXICO S.A. de C.V.を、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、志摩電子工業(香港)有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 為替換算調整勘定取崩益

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

在外子会社である志摩電子(深圳)有限公司の清算結了に伴い為替換算調整勘定を取り崩したることによるものです。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

在外子会社である志摩電子工業(香港)有限公司の清算結了に伴い為替換算調整勘定を取り崩したることによるものです。

2. 事業構造改革費用は、連結子会社の構造改革に伴う早期退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	607,421千円	723,869千円
のれんの償却額	-	14,454

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	77	4.50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2018年4月27日付及び2018年8月30日付にて、連結子会社である株式会社テーキアールの株式を追加取得いたしました。この結果、主に当該追加取得に伴い、第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が111,503千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が527,182千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	85	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	14,239,193	19,051,871	8,978,520	42,269,584	-	42,269,584
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,983	530,599	46,346	623,929	623,929	-
計	14,286,176	19,582,470	9,024,866	42,893,513	623,929	42,269,584
セグメント利益	114,587	320,705	262,732	698,025	397,516	300,509

(注) 1. セグメント利益の調整額 397,516千円には、セグメント間取引消去290千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 397,806千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	H S事業	E M S事業	P S事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	16,196,427	20,316,565	10,080,480	46,593,474	-	46,593,474
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33,752	1,252,552	321,538	1,607,843	1,607,843	-
計	16,230,180	21,569,118	10,402,018	48,201,317	1,607,843	46,593,474
セグメント利益	466,512	68,503	438,022	973,038	365,851	607,187

（注）1. セグメント利益の調整額 365,851千円には、セグメント間取引消去5,946千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 371,797千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

E M S事業において、Sony Electronics Inc.の事業部門「Sony Service and Operations of Americas」に関連する事業を譲り受けており、当該事業譲受により TKR DE MEXICO S.A. de C.V.の株式を取得したため、同社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、294,050千円であります。

なお、のれんの金額につきましては、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分を完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円31銭	15円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	211,208	257,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	211,208	257,826
普通株式の期中平均株式数(株)	17,161,274	17,161,270
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	2018年5月17日開催の取締役会決 議による第9回及び第10回新株予 約権 新株予約権の数 第8回 10,800個 (普通株式 1,080,000株) 第9回 5,400個 (普通株式 540,000株) 第10回 5,400個 (普通株式 540,000株)	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

nmsホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 文隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているnmsホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、nmsホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。